

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	522,408	流 動 負 債	325,808
現金及び預金	138,626	営業未払金	313,499
営業未収入金	284,529	未払費用	2,897
前払費用	524	未払法人税等	91
短期貸付金	100,000	未払消費税等	1,872
繰延税金資産	377	預り金	3,525
その他	616	役員賞与引当金	720
貸倒引当金	△2,265	その他	3,202
固 定 資 産	11,797	固 定 負 債	3,038
有形固定資産	4,900	退職給付引当金	3,038
工具器具備品	4,900	負 債 合 計	328,846
無形固定資産	795	純 資 産 の 部	
電話加入権	795	株 主 資 本	205,358
投資その他の資産	6,102	資本金	20,000
繰延税金資産	2,900	利益剰余金	185,358
その他	7,001	利益準備金	2,184
貸倒引当金	△3,800	その他利益剰余金	183,174
		繰越利益剰余金	183,174
		純 資 産 合 計	205,358
資 産 合 計	534,205	負 債 及 び 純 資 産 合 計	534,205

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,299 千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 44,658 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	1,428 千円
退職給付引当額	1,020 千円
無形固定資産（ソフトウェア）償却損金算入限度超過額	727 千円
その他	101 千円
繰延税金資産計	3,278 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 102,679 円 39 銭

2. 1株当たり当期純利益 973 円 54 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

1,947 千円